

市民のサポートを引き出し、豊かな文化力ある都市を目指して欲しい。

—— 政策研究大学院大学 文化政策プログラムディレクター 教授 垣内恵美子氏



垣内 恵美子(かきうち えみこ)

1980年東京大学法学部卒、シドニー大学大学院経済学修士、東京大学大学院工学博士。1980年文部省（現文部科学省）に入省。その後、衆議院、国連大学、一橋大学教授などを経て、2004年より現職。

専門・研究分野は、文化政策、文化資本の評価・保護、文化と地域の持続的発展。論文や著作も多数。

文化の価値が認識、活用されだした 25 年

文化を取り巻く環境は、25年前と比べると追い風が吹いているように感じます。

東京・日本橋の上を走る首都高速道路についての議論は聞かれたことがあると思いますが、経済成長や物流網の整備が優先されていた建設当時は、一級河川の上に高速道路を作れば、土地収用も不要で賢い手法と評価されていたのです。それが、高度経済成長とともに物的な豊かさが実感されるようになった1970～80年代以降は、そうした経済優先で物質的な豊かさを追求する姿勢から、心の豊かさを求める姿勢に人々の気持ちはシフトし、文化や生活の質（Quality Of Life）が重視されるように価値観が変化しました。その結果、現在では首都高を移設し、日本橋の青い空を取り戻そうという議論がなされるようになってきたのです。

しかし、文化のコアを取り巻く環境は厳しいですね。行政は財政難から指定管理制度を進めていますし、予算も大きく減りました。例えば、文化財に桧皮葺の屋根を持つ建物がありますが、これが雨漏りした場合、ヒノキの減少による材料不足や、職人不足などから屋根を葺く順番待ちをしなければならない状況になってい

ます。一方で、文化の持つ価値が高くなった例もあります。クール・ジャパン、ソフト・パワーなど日本の特徴的な文化を観光やビジネス、外交など他の分野でも活用する機運が高まっているのはその好例です。

このように、一口で文化と言っても、光と影の部分のアンバランスが拡大しているのですが、それでも文化の価値を認識し、活用され始めたのは有難いことだと思います。これをどのように文化の創造、伝承といったコアな部分に繋げていくかが、今後の課題と言えるでしょう。

海外／国内／地方における 25 年間の変化

さらに3つの立ち位置から、文化についてお話ししたいと思います。最初は海外との関係です。文化もグローバル化が進みました。顕著な例は1992年にユネスコ世界遺産条約に加盟したことで、今年登録された平泉と小笠原を含め、日本には16の世界遺産がありますが、世界と日本が文化面で繋がりを強めている動きの一つと言えます。また、芸術、特に絵画と音楽は言語障壁がありませんから、これもグローバル化が進んでいます。そしてコンテンツ・ビジネスも世界に拡大しています。『ドラえもん』が

世界各地で出版、放映されているのを見ても分かりますよね。

そして、グローバル化しても、日本の文化が持つ価値は大変強いものがあるのです。

しかしながら、日本において文化に投入される行政の予算は必ずしも大きくありません。国で見ると、文化庁の予算は1980年以降、ずっと国の一般会計の0.1%台のままです。80年代が0.09%前後だったのが今は0.11%ぐらいに増えて、人によってはそれを2割増と言うかもしれませんが、絶対値としては依然低いままなのです。

一方、地方では、時にハコモノ行政と揶揄されますが、これまで多くの文化施設が建設されました。現在、席数300以上の劇場が全国で約2,000箇所、博物館は6,000箇所弱もあり、基礎自治体数を1,700とすると、ほぼこの自治体にも劇場や博物館などの文化施設がある状況です。しかし、その活動状況となるとどうでしょうか。ストックは十分あるのですから、「市民の幸せや楽しみにどう繋げるか」の観点で、いかに活用していくかが今後の課題になるでしょう。

新しい文化を創るにも、そこに根ざす文化的資源が重要なので、当然といえば当然ですが、文化資源のストックがあり、これを活かして新しい文化を創ろうとする動きが強いほど、都市の個性が明確になるのです。実際、都市の間で大きな差がついてきていることも事実です。

市民のサポートを引き出し、豊かな都市に

文化施設や文化財を重要と認識し、それらへ資金投入を今より増やして良い、と考える人は実は多く、コンセンサスはあるのです。しかしここでのポイントは、増やして良い額の平均値と中央値が大きく乖離していることです。つまり、文化が大好きな一部の人は大きな額を投入して良いと考えますが、多くの人はほどほどの

額で良いと考えている、ということです。民主主義の場合、施策はおよそ中央値に基づいて行われますから、結局、行政の資金サポートだけでは供給過少の状態になります。

ですから、その現実的な対応としては、文化に理解を示す市民や組織から、資金やボランティアなどのサポートを行政がいかに引き出すかがポイントになるでしょう。これは息の長い文化の継続を図る上でも重要なことです。そして、こういったサポートをうまく引き出す仕組みを自治体が構築できれば、強い文化が生まれ、その文化が活用されて地域が発展し、人々の生活の質が向上する、という好循環に入るはずで、そういう都市こそが「豊かな都市」になるでしょうし、こうした草の根支援の考え方は福祉など他の分野についても同様ではないでしょうか。

確かに、文化は無くとも当座は生きていくことができます。阪神・淡路大震災の当時、「文化か、おにぎりか」という議論がありましたが、二者択一ではなく、どちらも大切なのです。実際、チャリティコンサートなどが分かりやすい例でしょうが、文化も復興の一翼を担い、その大切さが人々に強く認識されました。

異常時に限らず、まちづくりの中に文化を大きく取り入れていく観点は重要でしょう。同時に、文化行政は計画を作るだけではなく、多様な人々による多様な動きを生み出し、継続させるような仕掛けや場を整えることが重要です。こうした多様性が地域独自の文化を生み出し、地域の文化に深みを与えることになるのです。

官民連携で成功した文化のまちづくり

文化振興の好例をご紹介します。文化財を活用する例では、滋賀県長浜市の「黒壁スクエア」でしょうか。これは商店街のランドマークだった建物が買収、再開発されそうになった際、地元の企業人たちがそれを残そうと動き出

したのが事の始まりです。その際、行政出資比率が 100%近い三セクがよく立ち行かなくなるのとは対照的に、長浜市は民間イニシアティブを優先して資本金を約3割しか拠出せず、結果的に公的な色合いは出しつつもコアで動くのは民間、という姿勢を内外に示しました。歴史的な建物景観を活かしつつ、地元の既存産業と競合しないガラス産業を第三セクター（株）黒壁でのメイン事業に据え、地元の女性たちに、その感性を活かした企画、ディスプレイなどを任せたことで、この事業は成功しました。

ここでの成功ポイントは、やる気のある人たちの足を引っ張らず、しかし必要に応じて行政が社会的信用（クレジット）を付与するという点です。行政の立ち位置をあいまいに感じる人もいるかもしれませんが、これこそ成功理由の一つなのです。

この事例は日本の官民連携による文化のまちづくりの成功事例で、OECD の会議で話した際、それを聞いていたイタリア・ナポリの方に「この話をナポリでもしてくれ」と招聘されるなど、国際的にも参考にされる好例なのです。

リーダーシップとコンセンサスの重要性

もう一つ、施設整備の例では、兵庫県西宮市の「兵庫県立芸術文化センター」があります。阪神間にはそれまで本格的な音楽ホールがなく、神戸の人でも大阪まで音楽鑑賞に行くのが普通だったので、それを県内で楽しめるようにと 2005 年に開館しました。阪神・淡路大震災の復興のシンボルでもあります。これが年間利用者数約 80 万人という、文化施設としては驚異の実績をあげ、プレーヤーとスタッフが一体化して市民を巻き込み、結果として、コアなファンとも言える無料会員が 7 万人を超えました。一般的に、同一演目で一箇所 2～3 公演しか成り立たないオペラの公演でも、例えば一昨年のカルメン 15 公演は全て完売しています。

ここで、成功のポイントは大きく 2 つあると思います。一つ目は、トップである知事がソフト事業に明確なビジョンを持ち、かつ、県民意識調査も行なって十分なコンセンサスを得つつ、ニーズを顕在化させていくという周到な準備を長期間にわたって進めたことです。コンセンサスを得ずにトップダウンで進め、結局活用されない施設の例は全国に多数ありますね。

二つ目は、行政の寛容性です。こうした公的施設では、スタッフが文化の専門性を有するとは限らず、行政の単年度主義、執行主義に偏りがちです。しかし、例えば、オペラの準備などは数年かけて準備をしないとイケません。そうしたことを自由度を持ってやらせた、成熟した文化行政の風土が兵庫県にはあったと言えるでしょう。

健全な文化が育てば、健全な市民が育ちます。しかし文化は、民間だけで成り立つものではありません。文化行政、特に行政トップの理解、行政職員の理解が、初期条件として大きな差を生みます。そして、組織は、トップによって仕事のしかたが変わり、トップが明確にビジョンを打ち出せば、皆ついてくるものなのです。

当大学のある東京都港区は、納税者一人当たりの平均所得が全国で最も多い自治体ですが、港区長はそうして得た税金は市民が生活を楽しめるよう還元すべきという考え方の持ち主で、その鶴の一声で担当セクションが作られ、区民の意見も聞きながら、文化振興条例も制定されました。これも一例ですが、地域特性を踏まえ、行政のトップがどうリーダーシップを取るかでまちづくりは変わるということです。

中小クリエイティブ企業の集積で雇用確保を

私は福岡で暮らしたことがないので余所者目線になってしまう点をご容赦いただきたいのですが、多様な大学が多く存在することは、福岡市の持つ大きな強みだと感じます。ただ、

現状では卒業された方々がそのまま市内に定住するケースが少ないように見受けられますが、これは雇用が十分ではないからでしょうか。

もし、この仮説が正しいとすれば、欧州でも似た状況があります。EUでもグローバル化が進む中、例えばフランスでは、首都のパリ、続くリヨンやボルドーあたりは比較的堅調ですが、その他の地方都市は「このままでは都市間競争に埋没してしまう」という大きな危機感を持っています。

そうした都市の一つにナントがあります。ここでは「ラ・マシン」という機械パフォーマンス集団や、「ラ・フォル・ジュルネ」という音楽イベントなど、特徴ある芸術を前面に打ち出した街の魅力作りを行っています。

それと並行して雇用対策にも力を入れています。エアバス社の胴体等を作る大規模工場も誘致していますが、近年では地場にある中小の付加価値企業のサポートに力を入れています。

フランス人なら誰もが知るビスケット「LU」はナント発祥ですが、外国資本に買収され工場が移転しました。その空いた建物は、市民が集めるクリエイティブな施設に生まれ変わりました。大規模な企業が誘致できなくても、小さくて多様なクリエイティブ企業を寄せ集めることができれば、同じような効果は得られます。ここで言うクリエイティブとは、世界に冠たるものである必要はありません。フィッティングのいい靴屋、センスのいい設計事務所など、小さいながらもキラリと光れば良いのです。

ドイツでも似たような状況で、フランクフルトやミュンヘンが大きく成長する一方で、ベルリンやライプチヒは有力企業がグローバル化の波に飲まれて衰退し、結局、生活に直結してクオリティの高いビール工場や帽子屋などが生き残っています。そして、それら企業の広告・宣伝には、地元のアーティストやデザイナーを活用するなど、すそ野の広い分野の成長、

雇用確保にも繋げようとしています。

行政はどこも財政難ですから、活動場所の提供と、日本円で数十万円という少額なマイクロファイナンスを支援メニューにしています。ただ、後者は投資と考え、コンサルタントやアドバイザーを付けて、企業の成長による投資回収と税源化を図っているところはさすがです。

フランスでもドイツでも、地域性があるって続けている企業にはニーズがあるということです。規模こそ零細に近いですが、そこから街の産業や雇用を建て直そうとしているのです。小さい企業が数多いとなれば、行政の産業振興施策は、お金はかからないが手間がかかることになります。しかし、そうした地道な努力こそが大切なのではないのでしょうか。

大学との連携を産業や文化にも活かして

翻って日本も、成長する中国と量で勝負したのでは勝ち目はありません。日本のこれまでの歴史を振り返ると、急成長すれば必ずみが出ることも経験しているわけですから、現状は低成長ではなく「元々の長期的なトレンドに戻っただけ。今の質を活かし、持続しよう」と考えるのが良いかと思うのですが、いかがでしょうか。

福岡の場合、海や山、大気といった自然環境が豊かで、人口もそれなりにあり、ストックもあるのですから、既存の自然、歴史、文化資源を活用していくだけでも一定の生活はできます。課題は人材でしょう。繰り返しになりますが、福岡に住みたい、残りたいと思う人たちが住めるような雇用の場が必要ですよね。文化も活動には一定の人手がかかりますから、雇用にも寄与します。そして、東京、京都に次いで、大学の種類がこれだけ多様な都市は福岡ぐらいではないのでしょうか。雇用の面でも文化の面でも、九大はじめ多様な大学と行政・産業界の連携に期待したいですね。

インタビュー日:2011/7/11 文責:URC 白浜